

● 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
【なお、基準日は上記のとおりであります。配当金の支払いにつきましては、期末配当(年1回)の予定】

単元株式数 100株
公告方法 電子公告により行います。
<http://www.funai.jp/investors/koukoku.html>
ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関 株式会社だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
【各種お問合せ先】 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
■株式事務に関するご照会
電話 0120-255-100 (通話料無料)
■特別口座に関するご照会
電話 0120-351-465 (通話料無料)
受付時間 9:00~17:00
(土、日、祝祭日、12月31日~1月3日を除く)
■WEBサイト
<http://www.daiko-sb.co.jp/>
【郵便物送付先】 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

IRメール配信のお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様にホームページにニュースリリースなどが掲載された際にお知らせするメール配信を行っております。ご希望の方は、メールアドレス(携帯電話のメールアドレスは不可)を当社ホームページ(<http://www.funai.jp/>)または、ディア・ネットサービスホームページ(<https://www.dirnet.jp/>)から、ご登録(無料)いただけます。



お問い合わせは、下記までご連絡ください。

船井電機株式会社

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
TEL: 072-870-4395 FAX: 072-870-4613

FUNAI通信

2009年4月1日~2009年9月30日

第58期 第2四半期



船井電機株式会社

証券コード: 6839



代表執行役社長
林 朝則

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、私ども船井電機株式会社は、第58期の第2四半期(4-9月)連結決算が確定いたしましたので、営業の概況並びに当社グループの戦略について以下にご説明申し上げます。

当期の事業環境は、昨年9月の米国の金融危機を契機として深刻な世界同時不況に陥りましたが、各国政府の支援の結果、今年夏以降一部経済指標に改善傾向が見られます。しかし、实体经济全体には未だ波及せず、現状は「雇用なき回復」と言われており、先行き不透明な状態が続いております。

当社の当第2四半期の業績は、前期(2009年3月期)から打ってきた「新たな飛躍のための布石」が確実な効果を現し増収増益となりました。特に利益面では想定を上回る効果が上がり、営業利益は大幅な増益を達成いたしました。

下半期以降の経営環境は、当社の主力市場である米国において、雇用、消費、為替相場の先行きなど総じて不透明な状況が続いております。しかし、激動期の今こそ当社グループの真価を発揮できる絶好のチャンスであると確信しており、より競争力のある経営体質の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社の経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

PHILOSOPHY

より良い製品を より厚い信用を より実りある共存共栄を

船井電機は、創業以来、機能性を重視した電機製品の優れた供給力とコストパフォーマンスの高さをセールスポイントに、民生用電気機器分野において絶大な信頼を築き上げてまいりました。当社独自の生産システム「FPS(フナイ・プロダクション・システム)」、グローバルな最適地生産・販売体制、さらにはスリムな企業体質とスピード経営は、これまでの経験の中で培われた当社の重要な経営資源です。そして、これらは、今後の厳しい競争を生き抜く最大の武器であると確信しております。船井電機は、グループ一丸となり、これまで以上に品質・納期・コスト面に磨きをかけ、常に時代の要請に応えられる製品を世界へ送り出していきたいと願っております。



当第2四半期(2009年4-9月)の経営分析

最優先課題の「テレビ事業の赤字脱却」を達成することができました。

昨年から今年にかけての事業環境は、特に厳しい状況が続いております。こうした状況の中、当社は当期(2010年3月期)を前期末達となった計画数値(売上高3,400億円、営業利益60億円)への再チャレンジの年と位置付けスタートいたしました。

その結果、当第2四半期の売上高及び営業利益は、前年同四半期比で増収増益(それぞれ15.5%及び133.0%増)を達成することができました。また、売上高営業利益率も6.0%となり、前年同四半期(3.0%)を上回ることができました。

この最大の要因は、前期から打ってきた「新たな飛躍のための布石」の効果です。具体的には、前々期(2008年3月期)の連結決算において当社は、テレビ事業が赤字に転落し、上場来初の営業赤字を計上したため、その結果、テレビ事業の赤字からの早期脱却を最優先課題として、同事業を中心に事業構造の再構築を

推し進め、「ブランド戦略」と「コスト競争力の強化」という新たな強みを備えることができました。

Philips社とブランドライセンス契約の結果、既存の2ブランドに新たに2ブランドを加え、4つの信頼あるブランド(SYLVANIA, Emerson, PHILIPS, MAGNAVOX)で北米の戦略的な展開が可能となりました。また、商品企画・開発からアフターサービスに至る一連のサイクルをよりスピードアップし、販管費の削減、在庫管理の徹底を今まで以上に効果的に推し進めることができる体制となりました。

この2つの施策効果が当期に入って急速に出始め、営業利益面で予想を大幅に上回る結果を出すことができました。

その他、DVD関連製品や情報機器においてもそれぞれ計画を上回る成果を出し、利益向上に貢献しております。

● 第2四半期(4-9月)連結業績

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
期初計画	174,500	4,100	3,800	3,000
当期実績	167,095	10,068	9,588	7,309
期初計画比	4.2%減	145.6%増	152.3%増	143.6%増
前年同四半期実績	144,659	4,320	5,992	△12,102
前年同四半期比	15.5%増	133.0%増	60.0%増	—

注) 前年同四半期実績の四半期純利益は、タックスヘイブン対策税制適用の影響。

下半期の経営環境と業績の見通し

先行き不透明な景気動向を踏まえ、
下半期の営業利益は期初計画を据え置いております。

下半期の業績を予想するに当たり、2つの大きな懸念材料があります。

第一が、液晶テレビの主要部材であるパネルの動向です。当第2四半期の液晶テレビの売上は、前年同四半期比で増収となりましたが、期初計画比では未達となりました。これは、主として液晶テレビの需要が予想よりも早く世界的に拡大し、一部大型パネルの調達不足が発生したためです。下半期のパネル調達不足は解消する見通しが立っておりますが、価格については急速に伸びている中国の液晶テレビ需要がどの程度影響するのか不透明です。当社はいち早く、複数のパネルメーカーから調達する体制を整えました。今後更にこの体制の整備・充実を図ってまいります。

第二に、米国の景気回復の遅れです。米国では、2009年2月よりオバマ新政権のもとで景気刺激策が展開されてきましたが、その効果は今のところ充分現れておらず、本格的な景気回復の時期は不透明な状態が続いております。失業率も2009年

10月時点で10.2%という歴史的な高い水準で推移しており、今後もしばらくは高水準で続くものと思われれます。雇用不安が家計の消費支出を圧迫し、製品価格がもう一段下落する懸念があります。また、下半期以降、当社の主力製品である液晶テレビや今後の成長が期待されるブルーレイディスクプレーヤの価格競争も一層厳しくなり、利益に影響を与える可能性があります。

通期の業績予想につきましては、上記の懸念材料も勘案し、更に米国の年末商戦を見定めた上で改めて判断を下さざるを得ない状況にあります。従って、営業利益につきましては、下半期に見込んでいた約20億円の期初計画を据え置き、連結営業利益を120億円で修正しております。一方、売上高につきましては、下半期想定為替レートを1米ドル95円から90円へと見直した結果、連結売上高3,300億円と期初計画比100億円の下方修正を行っております。

中期目標と今後の施策

中期目標に向けて5つの戦略を継続して
推し進めてまいります。

前述の通り当社は、“新たな飛躍のための布石”を前期において的確に打ち、その効果が当期に現れ、特に懸案であった「テレビ事業の赤字脱却」を果たすことができました。しかし、下半期以降の事業環境は極めて不透明であり、予期せぬリスクが発

生することも懸念されます。

そうした不透明な状況が続いておりますが、当社グループは、前期末に掲げた新たな中期目標である2012年3月期の連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円、連結売上

高営業利益率5%の達成に向け、以下の5つの戦略に取り組んでおります。

- 1 人財の育成・登用
- 2 液晶テレビ販売台数目標1,000万台
- 3 ブルーレイ関連商品ラインナップの拡充
- 4 プリンターに代表されるメカトロニクス関連商品の拡充
- 5 新規事業創出・新規マーケット参入

第一の戦略項目として「人財の育成・登用」を掲げておりますが、これは厳しい経営環境だからこそ、社員一人ひとりの能力を高め、優秀な人財を積極的に責任ある立場に登用することで企業の総合力を高めていくことが不可欠である、という考え方を基礎としております。

第二の「液晶テレビ販売台数目標1,000万台」は、今後、より確実性を高めていきたいと考えております。競争環境はますます厳しさを増しておりますが、北米市場における4つのブランド展開を活かした拡販政策により、販売力の強化を図ってまいります。

第三の「ブルーレイ関連商品ラインナップの拡充」については、現状のプレーヤ、レコーダ、ホームシアターシステムに加え、ポータブルプレーヤなどの拡充を早期に進め、今後の成長市場として注目されている同分野で確実に売上とシェアを伸ばしていきたいと考えております。

第四の「プリンターに代表されるメカトロニクス関連商品の拡充」においては、収益分野の拡大という狙いのほか、当社の強みの一つであるメカトロニクス技術という経営資源を最大限に活用することで、経営効率の向上を目指しております。

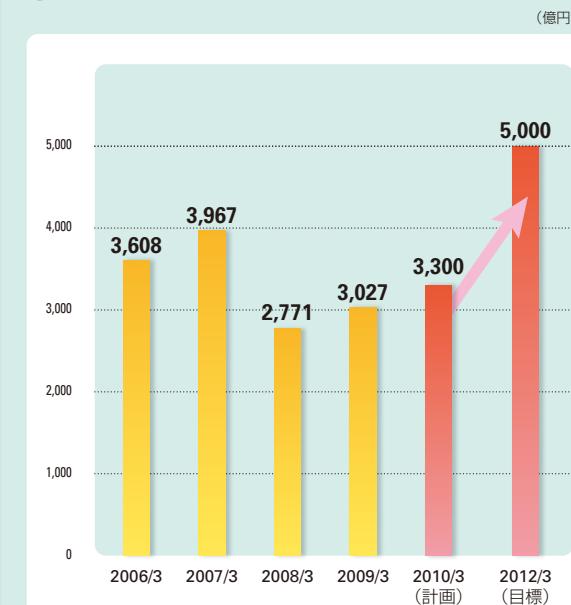
そして第五の「新規事業創出・新規マーケット参入」につきましては、新規商品の開発に取り組んでおり、また、新たな市場と

して成長が期待されるBRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)における展開を強化してまいります。

今後は、コスト競争力とスピード経営に一層磨きをかけ、以上の5つの戦略に果敢に取り組み、飛躍への再チャレンジを成功へと導いてまいります。

株主の皆様には、引き続き当社の経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 中期売上高目標



“事業所における活動”と“製品における活動”を両輪に 環境保全活動を押し進めております。

当社は、地球環境保全の観点から、事業所及び製品活動が環境に与える影響が大きいことを認識し、全社を挙げて継続的に環境保全活動の取り組みを行っております。

この取り組みは、“事業所における活動”と“製品における活動”を両輪として押し進められており、毎年「環境報告書」としてまとめ、社会に対して継続的な報告を行っております。

当社は、環境経営を積極的かつ効率的に実践するために「ISO14001」による環境マネジメントシステムを構築しております。現在では、国内外の主な事業所において認証取得がほぼ完了し、環境経営を全社的に押し進めております。

“事業所における活動”では「ISO14001推進委員会」が、“製品における活動”では「製品環境委員会」が、それぞれ推進役となって環境保全活動に取り組んでおります。

環境憲章—基本理念

私たちは、「より良い製品を、より厚い信用を、より実りある共存共栄を」の社是精神を基に、社員一人ひとりが地球環境を守るという自覚を持って、環境に配慮した事業活動を実践していきます。

シンプルで高品質な製品をお客様に提供し、資源の有効活用とムダの排除につとめ、環境負荷の低減をはかり、自然と共生できる社会の実現につとめます。

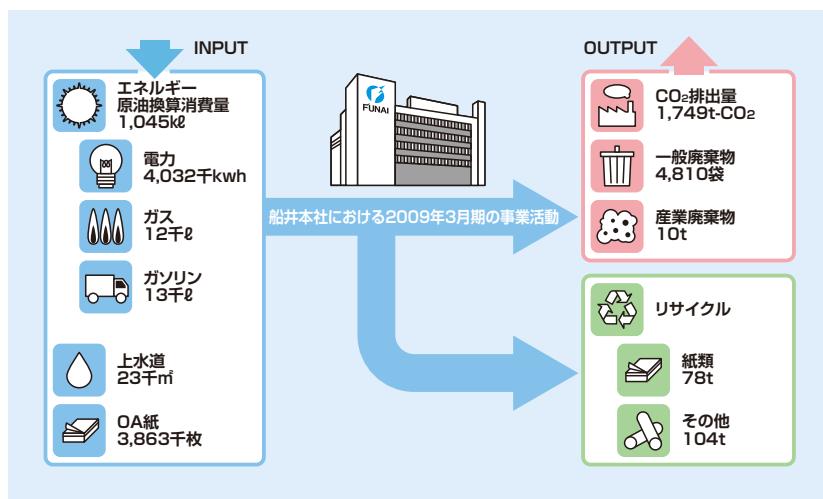
事業所における活動

当社は、資源・エネルギーの効率活用、廃棄物削減とリサイクル率拡大という環境保全活動を推進するため、資源・エネルギーの投入量（インプット）、廃棄物などの排出量（アウトプット）、そしてリサイクル量の把握と分析を行っております。2009年3月期においては特に、新たに取り組んだリサイクル（発泡スチロール・金属ごみ等）が貢献し産業廃棄物の排出量を大きく削減できました（活動実績の一部を6ページ上段に掲載）。

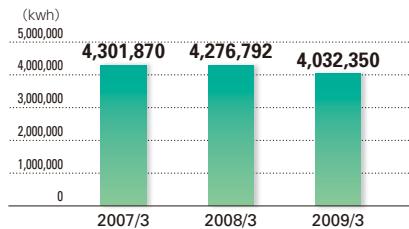
また、当社は「チームマイナス6%」に参加し二酸化炭素（CO₂）削減に取り組んでおり、エネルギーの主な消費要素である電力をはじめ、ガス、ガソリン、上水道、



OA紙等の使用量の削減に努めております。その一環から、大阪府が実施するE3ガソリン（バイオエタノール3%含有）の実証事業に参加しております。

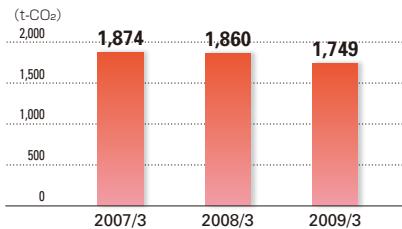


● 電力使用量



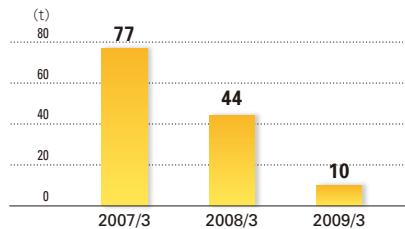
▲ 2009/3は総計で4,032千kwhの実績となり、前年比244千kwhの削減

● 年間の二酸化炭素排出量



▲ 2009/3の本社事業活動の結果発生したCO₂量は年間1,749t-CO₂となり前年比6%の削減

● 産業廃棄物の削減



▲ 2009/3は、産業廃棄物が年間34t削減され、前年比77%削減

製品における活動

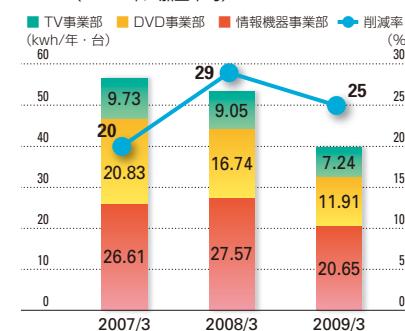
当社は、環境にやさしい製品づくりを通して、お客様にご満足いただくことを考え、製品の設計を行っております。例えば、軽くてシンプルな製品を開発することにより使用する資源を削減する、製品の消費電力を削減した製品を提供することによりお客様の下で地球温暖化防止に貢献する、製品のスリム化により製品輸送を効率化し運搬時の環境負荷を削減する、製品から有害物質を排除して環境汚染を減らすなど、環境に配慮した製品設計を全社横断的な「製品環境委員会」で推進しております。

また、そのための基礎として毎月「製品環境教育」を実施しております。



▲ 製品環境教育風景

● 製品1台当たりの年間待機時消費電力



広く社会貢献活動にも取り組んでおります。

当社は、従業員の自覚と実践を通じた地域社会との協調、そして社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

例えば、大阪府は、農地の利活用と地球温暖化対策を目的に、菜の花からバイオディーゼル精製をするため、府内市町村に呼びかけ、菜の花栽培を推進しておりますが、当社もこの事業に参加し、産学連携で中垣内浜公園において菜の花栽培に取り組んでおります。また、大東市主催による地域美化清掃活動クリーンウォーク（旧：クリーンデー）に毎年参加し、美しいまちづくりに積極的に貢献しております。



▲ 「菜の花」栽培活動
（バイオディーゼル燃料）



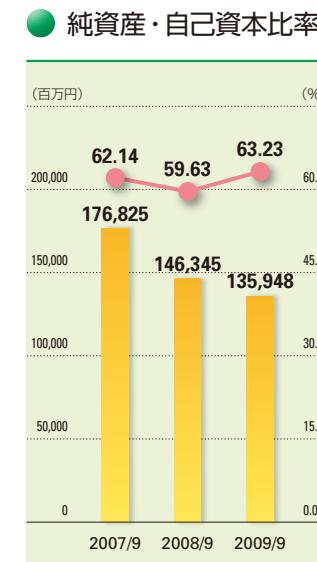
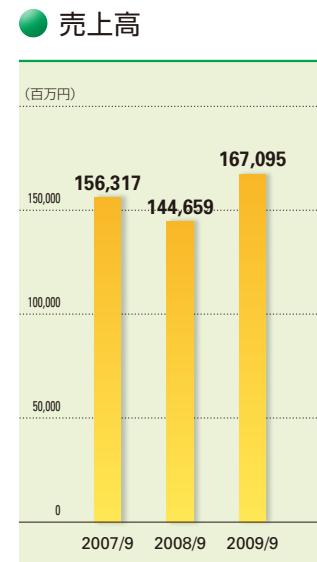
▲ 地域美化清掃活動への参加

当民生用電気機器業界におきましては、最大の主要製品である液晶テレビは日・米・欧のみならず中国を含めて世界的な需要拡大が続き、販売価格の下げ止まりの傾向もみられましたが、一方で、主要部材の液晶パネルは需給がタイトな状況が続きました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は167,095百万円(前年同四半期比15.5%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益はPhilipsブランド製品による増収効果などから10,068百万円(前年同四半期比133.0%増)、経常利益は前年同四半期に比べ営業外収支が悪化したことにより9,588百万円(前年同四半期比60.0%増)、四半期純利益は7,309百万円(前年同四半期は「過年度法人税等」の計上などにより12,102百万円の純損失)となりました。

● 連結 (単位: 百万円)	2007/9	2008/9	2009/9 (当第2四半期)
売上高	156,317	144,659	167,095
営業利益	2,069	4,320	10,068
売上高営業利益率 (%)	1.32	2.99	6.03
経常利益	5,053	5,992	9,588
売上高経常利益率 (%)	3.23	4.14	5.74
四半期純利益	△ 4,245	4,736	7,309
売上高四半期純利益率 (%)	△ 2.72	3.27	4.37
四半期純利益	△ 4,245	△ 12,102	7,309
売上高四半期純利益率 (%)	△ 2.72	△ 8.37	4.37
総資産	283,967	244,460	214,067
純資産	176,825	146,345	135,948
自己資本比率 (%)	62.14	59.63	63.23

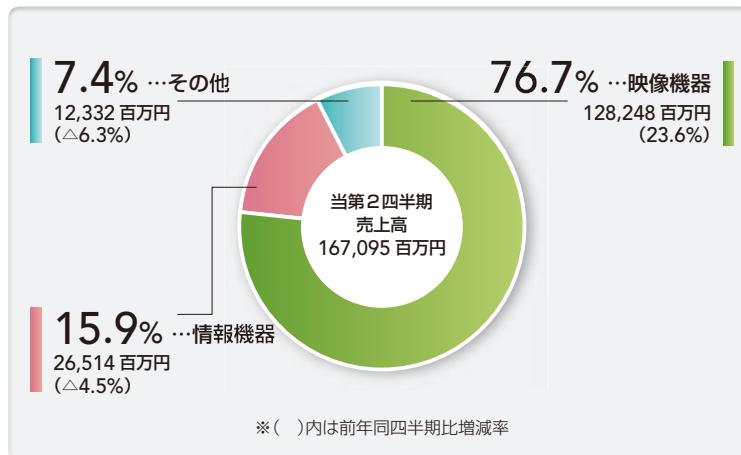


機器別の売上高

映像機器では、Philipsブランド製品の寄与で液晶テレビは大幅な伸長となりました。また、今後の成長が期待されるブルーレイディスクプレーヤに加えDVDプレーヤは伸長いたしました。本年6月に生産を終了した米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックスが減少したことなどによりDVD関連製品は微減となりました。この結果、当該機器の売上高は、128,248百万円(前年同四半期比23.6%増)となりました。

情報機器では、プリンターはOEM先からの受注増により売上を伸ばしましたが、デジタルスチルカメラはOEM先からの受注の一巡により売上計上がありませんでした。この結果、当該機器の売上高は26,514百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。

上記機器以外の売上高は、12,332百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。

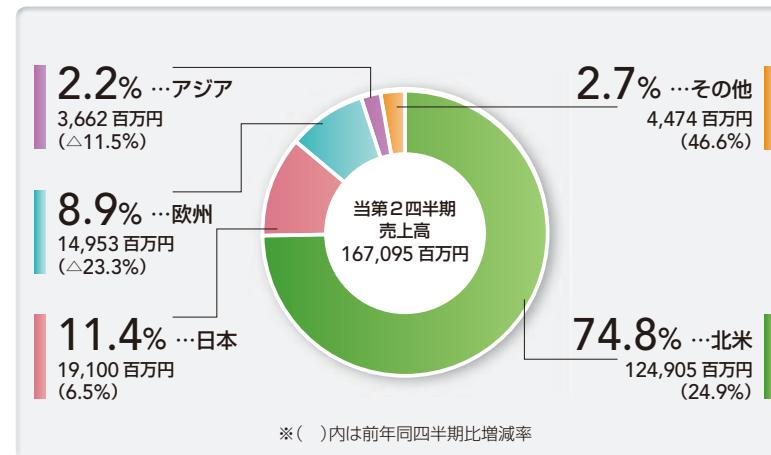


地域別の売上高

北米市場におきましては、ブラウン管テレビ、米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックスは減少したものの、液晶テレビ、ブルーレイディスクプレーヤに加えDVDプレーヤの売上が増加したことなどにより前年同四半期比24.9%増となりました。

一方、欧州市場におきましては、主力の液晶テレビやDVD関連製品の売上が減少したことなどにより、前年同四半期比23.3%減となりました。

また、日本市場におきましては、前年同四半期比6.5%増、アジア市場は同11.5%減、その他の市場は同46.6%増となりました。



● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2009/9 (当第2四半期)	2008/9 (前第2四半期)	2009/3 (前期)		2009/9 (当第2四半期)	2008/9 (前第2四半期)	2009/3 (前期)
(資産の部)				(負債の部)			
1 流動資産	177,839	169,724	163,709	流動負債	73,928	94,720	60,382
現金及び預金	89,984	50,096	96,503	支払手形及び買掛金	48,641	52,726	28,157
受取手形及び売掛金	36,478	42,283	28,844	短期借入金	2,003	21,365	12,938
商品及び製品	29,889	55,721	20,925	未払法人税等	1,165	538	1,623
仕掛品	1,911	1,996	1,635	製品保証引当金	2,782	645	2,191
原材料及び貯蔵品	14,009	10,644	8,116	その他	19,335	19,443	15,471
その他	5,782	9,097	7,957	固定負債	4,190	3,394	3,904
貸倒引当金	△ 216	△ 115	△ 273	長期借入金	833	—	666
2 固定資産	36,227	74,735	36,173	引当金	2,376	2,388	2,343
有形固定資産	16,386	15,802	16,025	その他	980	1,006	894
無形固定資産	5,487	5,656	5,647	負債合計	78,118	98,115	64,286
投資その他の資産	14,353	53,277	14,499	(純資産の部)			
長期貸付金	403	41,570	431	株主資本	156,178	155,496	150,233
その他	14,816	13,299	15,630	資本金	31,280	31,280	31,280
貸倒引当金	△ 866	△ 1,593	△ 1,561	資本剰余金	33,245	33,245	33,245
				利益剰余金	115,993	115,310	110,047
				自己株式	△ 24,340	△ 24,339	△ 24,340
				評価・換算差額等	△ 20,830	△ 9,723	△ 15,098
				その他有価証券評価差額金	358	△ 400	△ 98
				為替換算調整勘定	△ 21,189	△ 9,322	△ 14,999
				新株予約権	40	—	17
				少数株主持分	559	572	443
				純資産合計	135,948	146,345	135,596
資産合計	214,067	244,460	199,882	負債・純資産合計	214,067	244,460	199,882

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2009/9 (当第2四半期)	2008/9 (前第2四半期)	2009/3 (前期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	13,879	△ 23,457	△ 728
(うち、減価償却費)	(2,785)	(2,470)	(4,929)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	7,692	△ 7,522	△ 10,795
(うち、設備投資額)	(△ 2,448)	(△ 1,446)	(△ 4,751)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,892	5,153	△ 2,563
(うち、配当金)	(△ 1,363)	(△ 1,704)	(△ 1,704)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,746	198	△ 2,832
V 現金及び現金同等物の増減額(△：減少)	7,932	△ 25,628	△ 16,919
VI 現金及び現金同等物の期首残高	40,180	57,100	57,100
5 VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	48,113	31,471	40,180

財務状態の主なポイント(前期末比)

1 流動資産

現金及び預金が減少した一方で、たな卸資産、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、流動資産は14,130百万円増加いたしました。

2 固定資産

無形固定資産が159百万円、投資その他の資産が146百万円減少した一方で、有形固定資産が361百万円増加したことなどにより、固定資産は54百万円増加いたしました。

3 負債合計

短期借入金が10,934百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が20,483百万円増加したことなどにより、負債合計は13,832百万円増加いたしました。

4 純資産合計

為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、純資産合計は135,948百万円となり、当第2四半期末の自己資本比率は63.2%となりました。

5 現金及び現金同等物の四半期末残高

財務活動によるキャッシュ・フローが減少した一方で、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが増加したことなどにより、当第2四半期の現金及び現金同等物の期末残高は7,932百万円増加し、48,113百万円となりました。

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2009/9 (当第2四半期)	2008/9 (前第2四半期)	2009/3 (前期)
1 売上高	167,095	144,659	302,777
売上原価	133,083	117,043	258,303
販売費及び一般管理費	23,943	23,294	43,064
2 営業利益	10,068	4,320	1,409
営業外収益	688	2,424	3,892
受取利息	446	1,785	3,380
受取配当金	23	42	58
為替差益	—	164	—
その他	217	432	454
営業外費用	1,168	751	4,076
支払利息	43	174	351
為替差損	969	—	2,892
持分法による投資損失	30	121	171
その他	125	455	661
経常利益	9,588	5,992	1,226
特別利益	43	474	494
前期損益修正益	—	357	357
投資有価証券売却益	34	26	26
固定資産売却益	0	6	6
その他	9	83	103
特別損失	72	1,921	4,983
固定資産処分損	56	41	94
特別販売協力金	—	850	850
関係会社整理損	11	656	644
投資有価証券評価損	4	372	3,087
その他	0	0	306
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	9,560	4,546	△ 3,263
法人税等	2,117	△ 277	△ 2,947
過年度法人税等	—	16,838	16,838
少数株主利益	132	87	210
3 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	7,309	△ 12,102	△ 17,364

連結損益計算書の主なポイント

1 売上高

液晶テレビやブルーレイディスクプレーヤ、DVDプレーヤが増加したことなどにより、売上高は前年同四半期比15.5%増となりました。

2 営業利益

営業利益は前年同四半期比133.0%増となりました。

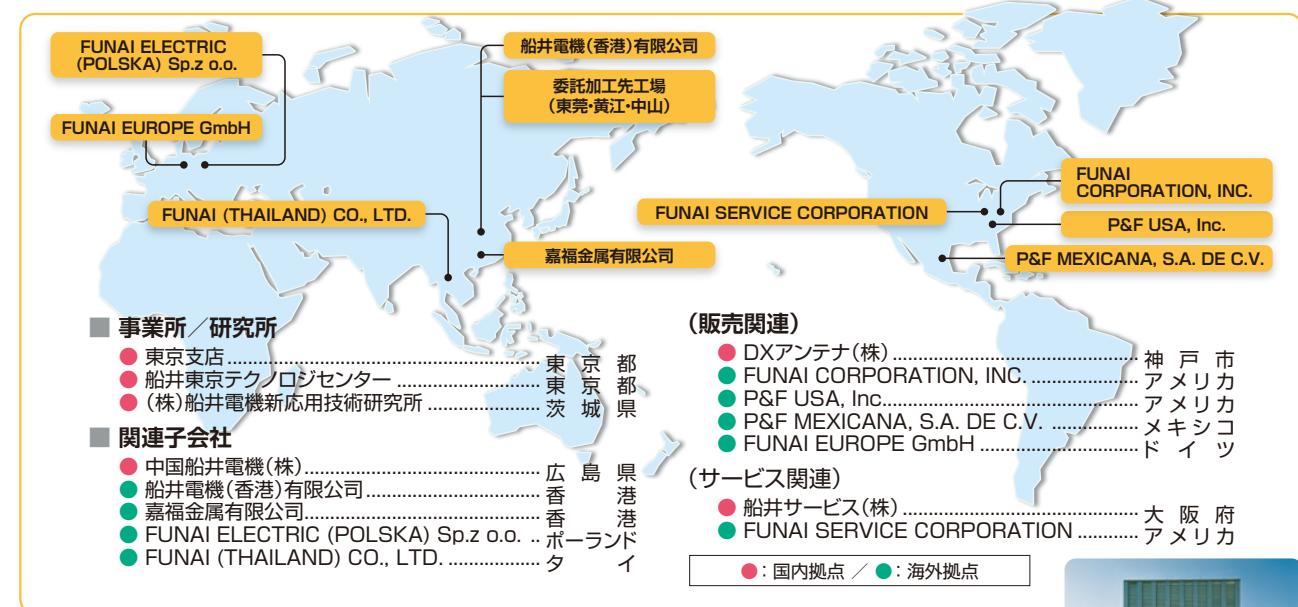
3 四半期純利益

四半期純利益は7,309百万円(前年同四半期は「過年度法人税等」の計上などにより12,102百万円の純損失)となりました。

世界最適地調達・生産・販売体制を目指し、
船井電機グループは常に進化を続けています。



▲ 船井電機(香港)有限公司(香港) ▲ 委託加工先工場(東莞) ▲ 委託加工先工場(黄江) ▲ 委託加工先工場(中山) ▲ FUNAI (THAILAND) CO., LTD.(タイ)



▲ FUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp.z o.o. (ポーランド) ▲ FUNAI CORPORATION, INC. (米国) ▲ P&F USA, Inc. (米国) ▲ 東京支店

● 会社概要 (2009年9月30日現在)

商号 船井電機株式会社
 設立 1961(昭和36)年8月
 資本金 312億80百万円
 本社所在地 〒574-0013
 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
 TEL 072-870-4395
 FAX 072-870-4613
 URL <http://www.funai.jp/>
 決算 3月31日
 社員数 1,096人(単体)
 業種 電気機器
 主な事業内容 映像機器…液晶テレビ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ、ブルーレイディスクプレーヤ
 情報機器…プリンター、デジタルスチルカメラ



▲ 船井電機株式会社 本社

● 役員 (2009年9月30日現在)

取締役
 船井 哲良……………指名委員(委員長)、報酬委員
 林 朝則……………取締役会議長、指名委員、報酬委員(委員長)
 米本 光男……………指名委員、報酬委員
 宮崎 章……………指名委員、監査委員、報酬委員
 朝倉 重道……………監査委員(委員長)
 勝田 泰久……………指名委員、監査委員、報酬委員
 西村 英俊……………指名委員、監査委員、報酬委員

執行役
 船井 哲良……………執行役会長
 林 朝則……………代表執行役社長

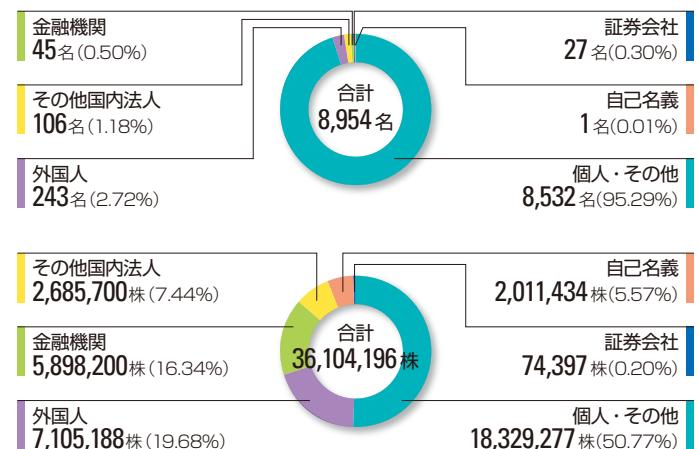
● 執行役員 (2009年10月1日現在)

清本 隆……………専務執行役員
 中井 英夫……………専務執行役員
 関 伸二……………常務執行役員
 大宅 俊雄……………常務執行役員
 内藤 昌彦……………執行役員
 木寺 文明……………執行役員
 内川 伸久……………執行役員
 坂田 憲治……………執行役員
 野路井 達……………執行役員
 宇賀 和男……………執行役員
 伊藤 武司……………執行役員
 上村 義一……………執行役員
 岡田 譲二……………執行役員

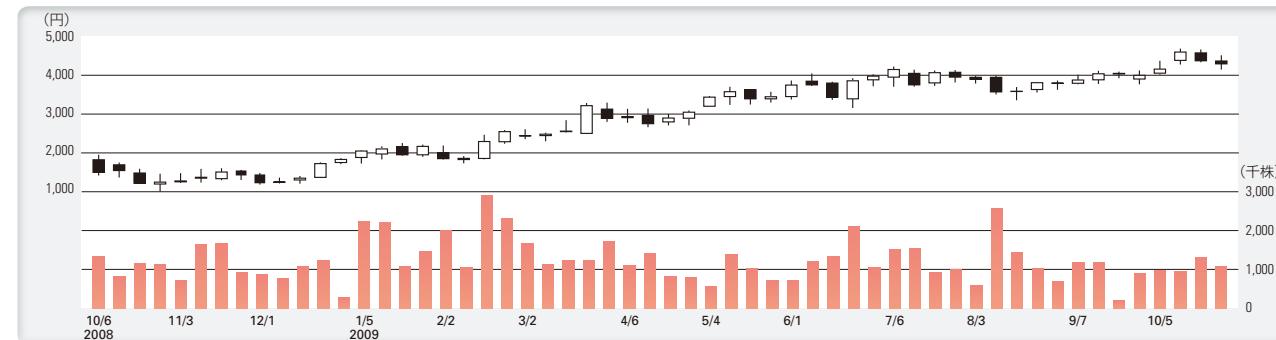
● 株式の状況 (2009年9月30日現在)

発行可能株式総数……………80,000,000株
 発行済株式の総数……………36,104,196株
 株主数……………8,954名

● 株式分布状況 (2009年9月30日現在)



● 株価(円)・出来高(千株)の推移(大証)



● 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した積極的な配当政策を実施し、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を安定的に確保するとともに、中長期的に事業展開していくための財源に充当することで経営体質の一層の強化を図ってまいります。配当金の支払につきましては期末配当(年1回)とする方針であります。

